

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		障害者雇用促進関係経費		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長			
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	重点施策実施5か件計画 (平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		障害者雇用率制度の厳格な運用、及び障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の就職促進を図ることを目的とする。また、障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援教育との連携の一層の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかける。さらに、障害者雇用促進に著しく貢献した団体又は個人及び職業更正について成果の著しい障害者に対し厚生労働大臣表彰を行い、その努力を讃えるとともに、障害者の雇用の促進と職業の安定に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、ハローワークの障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。 また、障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援教育との連携の一層の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかけるため、就労支援セミナーの実施、事業所見学会の実施、職場実習のための事業所面接会の実施、障害者就労支援アドバイザーによる助言を実施。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	704	644	645	710	686	
			補正予算						
			繰越し等						
		計		704	644	645	710	686	
		執行額		511	495	523			
執行率(%)		72.6%	76.9%	81.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		「チーム支援」による障害者の就職者数		成果実績	人	5,202	6,354	8,554	前年実績以上
				達成度	%	49.8%	46.0%	51.0%	-
		雇用率達成企業数		成果実績	社	32,803	32,891	33,742	
		達成度	%	44.9%	45.5%	47.0%	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		ハローワークにおける有効求職者数に占めるチーム支援対象者数		活動実績 (当初見込み)	人	10,442	13,801	16,682	-
							( - )	( - )	
		障害者雇用企業数		活動実績 (当初見込み)	社	73,042	72,328	71,830	-
						( - )	( - )		
単位当たりコスト		29,656(円/人)		算出根拠	平成22年度執行額507百万円/平成22年度チーム支援対象者16,682人(チーム支援の事業執行額)				
		195(円/企業)		算出根拠	平成22年度執行額14百万円/平成22年度障害者雇用企業数71,830企業(障害者雇用状況報告の執行額)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	463	440	単価の変更					
	旅費	39	37						
	庁費	208	209						
	計	710	686						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成22年度の公共職業安定所における新規求職申込件数、有効求職者数は依然として高い水準にある。さらに、福祉的就労から一般雇用への移行の促進等に伴い、今後一層増加するものと見込まれるが、これらの障害者に対して効果的な個別支援を行っていくには、安定所、地域の労働関係機関と福祉施設、特別支援学校、医療機関等が緊密に連携していくことが不可欠であることから、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、法定雇用率達成企業割合は、47.0%（対前年比1.5ポイント増）と進展が見られるものの、依然として半数以上の企業が未達成となっているため、引き続き雇用率達成に向けた指導を実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>障害者雇用促進関係経費は、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>平成22年度の執行実績を踏まえて縮減（▲24百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

国

厚労省  
523百万円

うち本省事務費 1百万円

(雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大)  
(ハローワークのマッチング機能の充実・強化等)

【予算示達】

都道府県労働局(47局)  
522百万円

- ・雇用率達成指導関係経費
- ・「チーム支援」実施関係経費

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

